

NPO法人等の福祉事業計画概要（申込書添付）

別紙 1

法人名 事業所名	NPO法人 ○○介護 デイサービスハイジア	代表者名	東京 太郎	事業新規・拡充 開始日	平成 22 年 12 月 1 日
-------------	--------------------------	------	-------	----------------	------------------

福祉サービス事業の開始又は拡充に関する概要	福祉サービス事業の開始又は拡充する動機	<p>【新規事業】 高齢化が進む中で、いつまでも地域での暮らしが続けられる社会の実現に向けて、「地域の暮らしを支える」を基本理念として、地域の住民同士でNPO法人を設立し、指定訪問介護事業を行って参りました。当法人ではその一環として通所介護の開設についても検討して参りましたが、今回、近隣に通所介護に適した賃借物件がありましたので、そこを拠点に通所介護事業を開始し、「地域の暮らしを支える」という本法人の基本理念の一層の実現を図りたいと考えております。</p> <p>【事業拡充】 平成18年7月訪問介護事業開始以降、利用者が順調に増加し、福祉サービスの向上を図ってきました。今般更なる福祉サービス向上に向け、管理責任者及び介護職員の増員、センターの拡充（介護職員の待機スペースの新たな確保）、機動力の確保（自転車の購入（10台））を計画し、人件費等支払いの為収支ずれ相当の資金等を含め、運営資金を借入し更なる福祉サービスの拡充を計画しております。</p>
	福祉サービス事業の実績 有 （無）	平成18年7月から新宿区で訪問介護事業を実施中。
	福祉サービス事業の経験者 有 （無）	<p>従事予定者</p> <p>神奈川次郎 61歳 社会福祉法人 元施設長（平成17年4月から平成21年3月）</p> <p>○○ ○○ 46歳 介護福祉士（資格保有）</p> <p>○○ ○○ 62歳 看護師資格（訪問看護経験有）（非常勤）</p>
	今後の事業展開	既設の訪問介護事業と今般新設の通所介護事業の二つの事業を核に当面運営の安定化を目指します。将来においてはこの2つの福祉事業で培われた運営面や職員の資質の向上が図れたのち、そのノウハウを活用し、「地域の暮らしを支える」ために新たな訪問介護事業または、通所介護事業を展開して参りたいと考えております。
	その他（自社アピール等）	<p>本法人の理事長の東京太郎は、税理士であり多くの社会福祉法人の顧問先があり長年社会福祉法人の財務面のアドバイスを行ってきました。また、理事の神奈川次郎は、介護福祉施設の施設長を歴任した経歴があり、福祉事業への熱意と高度なノウハウを有しています。</p> <p>また、特定非営利活動法人として地域の方々の支援もいただいております。それらの経験を活かして、本法人の理念である「地域の暮らしを支える」の実現及び社会貢献を目指して活動を行って参りました。この福祉事業のノウハウ、経営のノウハウ、地域との協働という本法人の特性を活かし、通所介護事業を加えることにより、事業の幅を拡げ、少しでも地域の高齢者福祉に貢献したいと考え事業を立ち上げました。</p>

福祉サービス事業の開始又は拡充に至るまでの経緯	時期	内容	時期	内容
	平成17年8月	発起人○○中心にNPO法人設立総会開催	平成22年12月	事業者指定(12月1日決定通知)
	平成17年11月	特定非営利活動法人 ○○介護 認証申請	平成22年12月	通所介護事業開始
	平成18年 4月	特定非営利活動法人 ○○介護 認証	平成22年12月	訪問介護事業者指定変更 (管理責任者及び介護員の増)申請
	平成18年 7月	指定訪問介護事業所「かぐらがし」事業開始		
	平成21年 5月	理事会で指定通所介護事業開始決定。総会で新規事業開始決定/開設準備室設置		
	平成21年 6月	新規通所介護事業開始準備活動開始。事業所は、新宿区の物件（賃貸）を予定		
	平成21年 9月	事業所開設（賃貸契約）		
	平成21年 9月	指定通所介護事業者「デイサービスハイジア」の指定の申請提出		

NPO法人等の福祉事業（部門別）計画概要（申込書添付）

別紙2

入申込部門ごとに作成してください。（下記事例は通所部門新規事業の例）

法人名 事業所名	NPO法人 ○○介護 デイサービスハイジア	代表者名	東京 太郎	事業新規・拡充 開始 日	平成 22 年 12 月 1 日
-------------	--------------------------	------	-------	-----------------	------------------

資金計画	必要資金		詳細(時期等)	調達		詳細(時期等)	
	金額(千円)			金額(千円)			
施設整備	入居保証金 家賃(3か月)	3,000	賃貸借契約書のとおり	借入	本件借入	9,000	
	車両(送迎用)	3,260	車両(請求書)とおとり		(金融機関借入)	(5,000)	準備資金として借入 (今般の借入で返済予定)
	備品	770	領収書のとおり				
運転資金	事業開始又は拡充 前後の給与	3,700	賃金台帳のとおり (事前1か月事後2か月)	自己資金	理事長の寄付	2,000	代表者による寄付
	事業運営経費	970	支払明細および領収書のとおり (開設前後2か月分)		法人積立金	2,200	
	予備 手元現金 (3ヶ月分の経費)	1,500	預金通帳のとおり				
合計		13,200		合計		13,200	

収益構造	項目	単位(人・円)	算定根拠	
	年間利用者 見込数(人)	4,500	@ 15人/定員 × 25 稼働日数 × 12月 =	4,500 人
	平均利用額 (一人当たり/日)	7,315	@ 7,315 円	

償還財源(通所介護事業)	項目	金額(千円)	算定根拠	
	介護報酬受入 (給付費収入)	26,334	@ 7,315 円 × 4,500 人 =	32,917,500 円 稼働率 80% = 26,334,000 円 内訳
	その他収入	500	介護保険外サービス収入 @ 500 円 × 1,000 人 =	500,000 円 内訳 食事代等
	収入合計①	26,834		
	人件費	19,251	@ 207,000 円/月 × 15.5 月 (賞与含む) × 6 人 =	19,251,000 円 内訳 正職員2名非常勤職員4名
	経費 (除減価償却費)	6,020	@ 460,000 円/月 × 12 月 =	5,520,000 円 食材費 500,000円 内訳 うち家賃@300,000円/月 諸経費@160,000千円/月 食費経費(その他収入と同額)
	借入利息	180	借入額 9,000,000 円 × 2% =	180,000 円 金利は2%で仮置
	借入返済額		1,000	本件借入額 9,000,000 円 年額返済額は借入金額により異なります。(財団に照会してください)
			0	他借入 ○○銀行より事業開始時に準備資金として5,000,000円借入。本件借入により返済
	支出合計②	26,451		
利益(余剰金) ③=①-②	383			
償還財源が確保できない場合の対処 (福祉事業稼働率低迷による場合等) ※必ずご記入ください			万一償還日に償還資金が確保できない場合は、理事(理事が協力して)からの寄付により遅延なく償還する。	

- ※ 記入上のご注意
- 資金計画については、支払の確認ができるもの(領収書、契約書、請求書等)を合わせてご提出ください。
 - 収益構造、償還財源の算定根拠は事業ごとに形式が異なるため、上記の内容が確認できるものを独自に作成され、本表に代えてご提出頂いても結構です。(本表該当欄に「別紙のとおり」と記載し別紙とともにご提出ください。)